

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00703000000	調達件名	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2027年1月14日 ～ 2034年1月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】JICAは1998年から約30年間にわたり、技術協力7件、無償資金協力1件の事業実施を通じて、ラオス国の森林セクターを支援してきた。REDD+（途上国の森林減少・劣化の抑制等による温室効果ガス排出削減）においても、2014年に開始した「持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト」をはじめ10年以上の支援を続けてきた。JICAによる支援に加え、ドイツ国際協力公社等の他ドナーの支援もあり、40%に低下した森林被覆率は2015年には57.4%にまで回復した。 これらも含め、2015～2018年の間にラオス全国で達成された総計1,468万tCO2eqの二酸化炭素の排出削減・吸収量を活用し、緑の気候基金のREDD+成果払い資金の獲得を目指し、ラオス国は認証機関であるJICAを通じて、GCFに2020年に事業申請をした。GCFによる審査を経て、2025年10月に「ラオス人民民主共和国2015－2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト」（以下、本事業）として承認された。 【目的】本業務実施契約は、ラオス国において持続可能な森林管理の促進を通じた気候変動の緩和・適応、生態系保全及び農村地域のグリーン成長の拡大のため、事業の管理・支援を行うもの。 【業務内容】1. 国家REDD+の調整および政策・法律・規則（PLRs）の実施体制の強化に向けた、中央レベルの活動を実施する関連部局の全体計画、年次計画作成に対する技術的助言。2. 本事業の対象地域であるラオス南部地域におけるガバナンス、森林ランドスケープおよび生計の改善に向けた、実施機関への技術的助言と技術的能力及びマネジメント能力の強化とアセスメント。3. 本事業の効果的な管理に向けた、モニタリング・評価、財務・調達管理に係る技術支援。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本業務実施契約では林業・森林管理・自然資源管理、環境社会セーフガードに関する専門性を求めます。	
					【人月合計】260人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00799000000	調達件名	インド国チェンナイ地下鉄建設事業（フェーズ2追加路線）準備調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2027年1月11日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景及び目的】 インド国タミル・ナド州チェンナイ都市圏では、人口及び自動車交通の増加に伴い、交通渋滞や大気汚染等が深刻化している。同州政府は公共交通へのモーダルシフト促進を目的として、メトロネットワーク整備を進めている。本業務は、チェンナイ地下鉄新線1路線及び既設1号線・4号線延伸（計約90km）を対象に、事業計画、実施・運営維持管理体制、環境社会配慮、事業効果、需要予測、デジタル技術活用可能性、本邦技術適用可能性、収支採算性向上方策（運賃収入・非運賃収入）及びTOD推進に向けた協力案等を検討し、有償資金協力事業の審査に必要な情報を収集・分析することを目的とする。 【業務内容】 （１）業務計画書及びインセプション・レポートの作成・協議 （２）事業の背景・必要性の確認・整理 （３）自然条件調査の検討・実施 （４）代替案の検討 （５）地質・地形調査の検討・実施 （６）路線計画、運行計画 （７）車両設計諸元 （８）土地施設計画（地下トンネル・駅・軌道構造）、車両基地・工場計画 （９）電気・機械設備計画、信号・通信設備計画、駅・コンコース設備計画 （１０）事業実施計画（施工計画、安全管理計画、資機材調達計画、事業スケジュール等） （１１）コンサルティング・サービスの検討（TOR案及び所要人月案） （１２）本邦技術活用可能性の検討 （１３）事業費積算、調達計画、ファイナンス・スキームレビュー （１４）事業実施・運営維持管理体制の検討及び実施機関負担事項の確認 （１５）環境社会配慮調査、用地取得・住民移転計画 （１６）事業効果の検討 （１７）気候変動、ジェンダー及び貧困対策に係る情報収集・分析 （１８）本事業完成までの公共交通整備計画レビュー （１９）収支採算性及び事業収益向上に係る計画策定（デジタル技術活用検討含む） （２０）TOD推進検討（課題、対応状況、協力案） （２１）成果品の作成・提出			留意事項	【業務従事者の専門分野】本業務では、TODに関する専門性を求める。 【人月合計】 36人月程度 【その他留意事項】 ・本業務の対象事業は、今後の日本政府、インド政府、州政府および実施機関の意向等により、事業計画（実施スケジュールやメトロ線形等）が変更となる可能性があります。これにより、履行期間（予定）に変更が生じる場合があります。また、万が一、本業務開始後に事業計画の大幅な変更が生じた際には、契約変更の可能性を相談させて頂く場合があります。 ・必要に応じて、現地再委託の提案を認める予定です。 ・想定される業務・人月については公示時点において変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00761000000	調達件名	エルサルバドル国運転教育及びホンジュラス国道路安全促進			
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間（予定）	2027年1月6日	～	2028年12月29日	選定方法	企画競争	
業務内容	【背景】 エルサルバドル及びホンジュラスでは、交通事故による人的・経済的損失が深刻な社会課題となっている。特に近年の二輪車利用の急速な拡大に対し、両国とも交通安全政策や運転者教育に関する制度・体制整備が十分に追いついていない。特に、エルサルバドルにおいては運転者教育の機会および質の確保、ホンジュラスにおいては交通事故データベースの分析・活用に課題があり、交通事故死者数は高い水準で推移している。 かかる状況下、日本の知見・経験を活かした交通安全に係る制度整備、人材育成及び組織能力強化を通じた持続的な交通安全マネジメント体制の構築が求められており、エルサルバドル政府及びホンジュラス政府はそれぞれJICAに対し、専門家派遣による協力を要請した。 【目的】 本業務は、エルサルバドルにおける運転免許制度の改善提案及び教習所・運転免許試験場の質の向上を図るとともに、ホンジュラスにおける交通事故データの収集・管理・活用体制を強化し、事故多発地域において信頼性の高い事故分析に基づく対策及び改善計画の策定能力を向上させることを目的とする。 【活動内容】 ・エルサルバドルの運転免許制度の改善案策定 ・エルサルバドルの教習所・試験場の能力強化に関する方向性策定 ・ホンジュラスの交通事故データの収集、管理及び活用のための仕組み強化 ・ホンジュラスの交通事故多発地域における道路対策の特定及び計画策定に係る技術的能力の強化				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では主に交通安全計画、運転免許制度に係る専門性を求める。 【関連報告書公開情報】 特になし。 【人月合計】 約29.7人月 【その他留意事項】 2027年度前半に、エルサルバドルの関係者を対象とした本邦招へいを1回実施する予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00767000000	調達件名	ルワンダ国キガリ市におけるバスターミナル整備計画準備調査		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	無償資金協力部業務第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年12月17日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ルワンダ政府はキガリ市に隣接するブゲセラ郡にブゲセラ国際空港（以下、「新空港」という。）を2028年に開港予定である。これを受け、新空港－キガリ市間（以下、「空港区間」という。）では新たな移動需要への対応が必要であり、空港区間バスの整備が計画されている。キガリ市側の発着拠点として、各方面へのアクセスも良いSonatube交差点付近に新ターミナルを設置することが求められている。（なお、どのような交通モード（都市内交通・都市間交通など）が新ターミナルを発着するかは本契約の中で特定する） 【事業の目的】 本事業はキガリ市のSonatube交差点付近においてバスターミナルを整備することにより、市内公共交通の輸送効率と利便性向上、及びブゲセラ国際空港とキガリ市との連結性向上を図り、もってキガリ市とブゲセラ郡の一体的な経済・社会の発展に寄与するもの。 【契約の期分け】 (ア)契約は第1回現地調査（第1期契約：2026年12月～2027年4月）と第2回現地調査以降（第2期契約：2027年3月～2028年8月）の二期に分けることとする。 (イ)第1回現地調査 案件実施の妥当性の確認及び設計条件の検討に必要な調査（現在の交通実需の実態、交通量調査やバス路線再編計画を踏まえた需要予測に必要な調査）を実施する。また、大まかな建築計画を作成する。第1期契約を通じて、本案件実施の妥当性が認められない場合は、第2期契約を締結せず本調査は中止することとする。 (ウ)第2回現地調査 積算関連の情報収集調査の実施及び自然条件調査・サイト状況調査、環境社会配慮関連調査等、設計諸元を決定する調査、概略設計の実施にあたり、報告書案の作成に必要な協議、情報収集。調査対象とする本プロジェクトの内容（概要）及び検討の方向性等について、実施機関と確認・合意する。 (エ)第3回現地調査 調査結果を踏まえ、報告書案を実施機関へ説明・協議し、了解を得る。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では公共交通に係る専門性および建築計画に係る専門性があることが望ましい。 【人月合計】 業務量は以下を目途とする 契約期間全体：22.47人月 第1フェーズ： 3.50人月 第2フェーズ：18.97人月 ※プレ公示の内容は変更になる可能性があります。 ※実施予定の技術協力「キガリ市及び周辺衛星都市における都市交通マスタープラン策定プロジェクト」と本事業間の連携を想定する。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00785000000	調達件名	日本における食育・学校給食に関するレビュー実施支援業務		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年12月17日 ～ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】近年、世界的に子どもの栄養不良の二重負荷（低栄養と過栄養）、食料システムの持続可能性、健康的な食環境の形成等が重要課題となる中、学校を拠点とした栄養改善・健康教育への関心が高まっている。こうした流れの中で、学校給食と食育を一体的に推進してきた日本の経験は国際的にも注目を集めており、多くの国から日本の学校給食や食育に関する知見へのニーズが示されている。 特に、2021年の国連食料システムサミットを契機として設立された学校給食コアリション（School Meals Coalition）では、2030年までにすべての子どもへ健康的な学校給食を届けることを目標としており、日本は参加国として学校給食制度や食育に関する知見の共有を国際的なコミットメントとして掲げている。 一方で、日本の食育及び学校給食に関する研究は日本語文献を中心に蓄積されており、その全体像や研究成果は体系的に整理されていない。また、日本型の食育や学校給食がどのような成果や課題を有し、どの分野にエビデンスが蓄積され、どの領域で研究が不足しているのかについても十分に明らかになっていない。 【目的】本業務は、食育及び学校給食に関するエビデンスを整理・分析することを目的とする。 【業務内容】食育スコーピングレビュー及び学校給食ナラティブレビューを実施支援する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では栄養分野の専門性を求める。 【人月合計】6人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】（いずれもHP等から入手可能） ・食育リーフレット ・学校給食リーフレット ・全世界学校給食・食育に関する情報収集・確認調査（QCBS）（国内業務主体） 業務完了報告書 ・学校給食プログラム、職域の栄養・健康増進プログラム関連支援の方向性に係る 情報収集・確認調査 業務完了報告書 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00813000000	調達件名	インドネシア国MDAに関する実証実験（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））			
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）		2027年2月1日 ～ 2027年7月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	【背景】 インドネシア国の海域は、違法漁業、不審船、密航・密輸、テロ、海賊、人身売買、自然災害などが多発する海域であり、違法漁業による乱獲によって水産資源の損失が生じていることから、インドネシア政府は国内の制度改善及び監視強化を進めている。2014年に設立された海上保安機構（以下「BAKAMLA」という。）は海上保安業務を担い、違法漁業の取締りを実施しているものの、広大な管轄海域に対する海上監視能力が十分ではなく取締活動の実施に課題を抱えている。 【目的】 海洋監視に有効と考えられるSAR（合成開口レーダー）衛星等の最新技術を組み合わせた実証実験を行うとともに、その結果を踏まえ、BAKAMLAの監視能力強化に向けた施策を検討することにより、将来的な海上監視能力向上を図る。 【業務内容】 （１）利用可能な先端技術を踏まえた調査・分析 （２）実証実験に向けた調達業務・実施計画策定 （３）実証実験の実施 （４）JICA事業への活用を念頭に置いた結果分析			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 海洋監視分野における調査業務の経験、衛星技術に関する調査業務の経験 【人月合計】 約7.34人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00773000000	調達件名	初等教育における算数指導力・学習強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年1月20日 ～ 2031年1月13日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00823000000	調達件名	パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト		
	公示日(予定)	2026年10月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2027年2月1日 ~ 2030年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 イスラマバード首都圏では、人口増加と都市化に伴い水需要が増加する一方、既存のダムや井戸からの給水能力は不足し、時間給水が続いている。上水道に関しては、地下水位の低下、施設の老朽化、高い無収水率、定額な水道料金かつ定額料金制による財務上の問題を抱えている。加えて、未処理下水の流出や浸水被害等の下水・排水の問題も顕在化している。このような状況の中、統合的な上下水道・排水マスタープランの策定と2024年に首都開発局(CDA)内に設立されたイスラマバード水公社(IW)の能力強化が必要となっている。 【目的】 CDA及びIWを実施機関として、2050年を目標年とする統合的なマスタープラン(MP)の策定、並びにパイロット活動及び関係機関間の調整を通じたIWの計画策定及び事業運営能力を強化し、持続可能な上下水道・排水サービスの改善に寄与する。 【活動内容】 成果1: 統合的MPの策定 既存資料や各種データの分析を通じて、イスラマバード首都圏を対象とする、2050年を目標年とした統合的な上下水道・排水分野のMPを策定する。あわせて、サービス及び事業運営の改善方針並びに段階的なインフラ整備計画を整理する。 成果2: パイロット活動によるIWの運営能力強化 水供給サービスの改善に係るパイロット活動を実施し、漏水対策、顧客管理、DX等を通じてIWの事業運営能力を強化する。また、従量料金制への段階的な移行に向けた検討を行う。 成果3: 統合的都市水管理の協議・調整体制強化 水資源開発・管理を含む統合的都市水管理について、関係機関間の協議・調整体制の強化を支援する。協議の場の運営や能力強化活動を通じて、関係機関間の連携を促進する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、統合的都市水管理、水資源・上下水道・排水及び水道事業運営改善に関する専門性を求める。 【人月合計】 約80人月 【国際約束(RD)締結状況】 RD署名は未了(10月中旬締結予定) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00418000000	調達件名	ヨルダン国ASEZスマートシティ能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月4日	～	2031年2月28日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ヨルダン政府はICTを成長セクターと位置づけ、2022年の経済近代化ビジョンで「スマートヨルダン」を掲げている。首都アンマンから南に約350kmに位置するアカバにおいてJICAはアカバ経済特区（ASEZ）における2040年までの都市開発マスタープラン策定を支援した。当該マスタープランでは、ASEZの都市開発における重点セクターに「スマートシティ」が位置付けられ、ガバナンス、交通、災害対策、環境、住居・観光、エネルギー、経済の7分野でのスマート化の必要性が提言されている。 スマートシティのビジョンや戦略等も提案されているが、ASEZAによるスマートシティに係る包括的なマスタープランや行動計画は未整備の状況。また、組織面でも、担当部局であるスマートシティ・都市システム局（Smart City and Urban Systems Directorate）が2026年2月付のASEZA理事会の承認により新設され、推進体制や調整能力の強化が求められている。 かかる状況を踏まえ、スマートシティマスタープランの策定やパイロットプロジェクトの実施等を通じて、ASEZAがスマートシティ施策を推進するための体制整備や能力向上が必要である。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、都市計画、スマートシティ、データ利活用に関する専門性を求めます。
	【目的】 本事業は、アカバ経済特別区（ASEZ）において、都市課題をスマート技術によって解決するスマートシティアプローチが、そのMP策定、実施体制、実施プロセスの確立によって実装され、もってASEZの都市管理及び都市サービスの質を向上させ、アカバ住民の生活の質ならびに観光滞在の満足度が高まることで、都市としての総合的な魅力強化に寄与するもの。 【業務内容】 ・スマートシティ推進に向けた課題とアプローチの特定 ・スマートシティマスタープラン策定及び策定プロセスを通じた人的能力及び組織体制強化 ・スマートシティ推進に係る持続可能な組織体制構築及び実施能力強化 ・パイロットプロジェクトの実施	【人月合計】約40人月 【国際約束（R／D）締結状況】未締結。2026年9月中旬以降の締結を予定しています。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。				

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00798000000	調達件名	エチオピア国投資促進アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年12月21日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00822000000	調達件名	日本人材開発センタービジネスコース自立化に向けた情報収集・確認調査（国内業務）		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月17日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 日本人材開発センター（以下「日本センター」）は、産業人材育成及び日本との経済関係強化を目的として、経営塾を含むビジネスコースを実施してきた。一方、多くのセンターでは、講師調達、カリキュラム設計、マーケティング、収益確保、契約・運営管理等に日本側支援への依存が残り、ビジネスコースの自立的・持続的な運営及び提供内容の進化・多様化が課題となっている。 【目的】 各日本センターのビジネスコース、特に経営塾の運営実態及び課題を横断的に整理し、自立化並びに提供内容の進化・多様化に向けた対応策及び必要となる日本側リソースを明らかにする。 【活動内容】 ①各日本センターの既存コース及び講師情報の収集・統一フォーマットによる整理、 ②専門家等へのオンラインヒアリングによるビジネスコースのニーズ把握、 ③日本人を主とする新規講師及び研修コースリーダー候補の発掘・リスト化、 ④講師の選定・契約・派遣手続の整理及び標準契約書ひな形の作成、 ⑤過去の国別研修内容・企業訪問先等の整理、 ⑥本邦研修委託先・訪問先候補企業の発掘・リスト化、 ⑦日本センターが独自に本邦研修を実施するための実施マニュアル素案の作成、 ⑧同マニュアル等を活用した国別研修の試験実施及び結果の反映を行う。 調査は国内業務を中心とし、現地渡航は行わない。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では、ビジネス研修の企画・運営、ビジネス研修講師の発掘、本邦研修の企画・運営に係る専門性を求める。 【人月合計】約17.25人月(国内17.25人月) 【現地派遣期間・渡航回数】現地渡航なし 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00837000000	調達件名	全世界（広域）教育分野の無償案件の成功要因分析に基づく新規案件形成に関する基礎研究		
公示日（予定）		2026年10月28日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年12月24日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥ 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00838000000	調達件名	東ティモール国港湾行政マネジメント・港湾オペレーション		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年2月1日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 東ティモールは島嶼国であり、人流・物流の多くを海上輸送に依存している。我が国の協力によりディリ港フェリーターミナル及びオエクシ港の整備が実施された一方、港湾施設の維持管理、港湾運営の効率化、財務管理の強化及び港湾利用促進等が課題となっている。また、運輸通信省（MTC）及び港湾公社（APORTIL）には、港湾運営に対する監督・指導能力、港湾維持管理能力、ならびに港湾振興能力の強化が求められている。 【目的】 本事業は、MTC及びAPORTILを対象に、港湾管理・維持管理、財務分析、港湾マーケティング等に係る能力強化を支援することにより、MTCによる港湾公社への監督・指導能力の向上及びAPORTILの運営・維持管理能力の強化を図るものである。これにより、東ティモールにおける持続的かつ効率的な港湾運営体制の構築に貢献する。 【業務内容】 ディリ港及びオエクシ港を対象として、維持管理マニュアル及び長期維持管理・アセットマネジメント計画の策定支援、維持管理予算及び財務管理に関する助言を行う。また、港湾・海上輸送サービスの現状分析、貨物・旅客需要分析、港湾施設の有効活用方策の検討、港湾利用促進及び海上輸送サービスのマーケティング戦略の策定支援を実施する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では港湾運営管理（土木施設維持管理、電気施設維持管理）、港湾運営管理（統計・財務分析）ならびに港湾振興の専門性を求めます。 【人月合計】 およそ7人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00528000000	調達件名	インド国統合的な山岳道路開発及びアセット管理のための能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月27日 ～ 2031年1月24日	選定方法	企画競争		
業 内 容	【背景】 インドでは道路が旅客・貨物輸送の中核を担い、車両台数の増加に伴い道路インフラの重要性が高まっている。政府は山岳地域の道路開発を重点的に推進しており、JICAはこれまで「持続可能な山岳道路開発のための能力強化プロジェクト」や「レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト」を通じ、山岳道路に関する技術GLの整備を支援してきたが、技術・知見を継続的に普及・定着させるための人材育成体制の強化が課題となっている。 【目的】 育成された技術者の関与及び専門家委員会による助言を受け、当国の地すべりに強い山岳道路の建設・維持管理体制の構築を図り、山岳道路の円滑な運営の実現に寄与するもの。 【活動内容】 ①インドの大学・研究機関の研究者による山岳道路支援体制の構築する。即ち、斜面对策・地すべり対策に関する専門家委員会を設置し、定期会議や合同現地調査を通じてJICA専門家及び日本側研究者の知見を共有するとともに、インド側技術者の知識・技術の蓄積を促進し、プロジェクト終了後も継続可能な日印間の技術協力・支援体制の構築を図る。②山岳道路に携わる政府機関及び民間企業技術者の育成する。即ち、インド技術者の能力強化に向けて、研修講師の育成、教材の作成、研修の実施及び内容の見直しを行うとともに、資格認定制度の導入・運用を検討する。③地すべりに強い山岳道路の建設・維持管理に関する技術及び制度の強化を行う。即ち、既存技術の分析を踏まえ、山岳道路に適した契約方式の検討を行うほか、山岳トンネルや特殊橋梁に関する技術的知見の更新を実施する。これらを踏まえ、地すべりに強い山岳道路の計画・設計・整備に関する技術ハンドブックを作成する。加えて、IRC技術委員会に対し、山岳道路の計画指針策定や関連ガイドライン改訂に関する技術的助言を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では山岳道路の維持管理に関する専門性を求めます。 【人月合計】合計 49. 11人月、 【国際約束（R/D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00851000000	調達件名	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善モデルに係るインパクト評価とモデル開発・検証（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2027年1月4日	～	2028年9月29日	選定方法	企画競争
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00771000000	調達件名	エチオピア国エチオピア航空管制アカデミー機材整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	無償資金協力部業務第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年1月8日 ～ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00778000000	調達件名	エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月27日 ～ 2029年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エチオピアでは、急速な人口増加に伴う首都アディスアベバへの一極集中が課題となっており、地方中核都市の開発促進および適切な開発管理が急務となっている。JICAは、「都市計画・都市管理能力強化プロジェクト」（2021～2024年）を通じて、都市・インフラ省（MoUI）、州都市計画機構（RUPI）、州都市計画局等による地方中核都市向けの研修メカニズムを構築した。しかし、急速な都市化や経済発展に伴う新たな課題に対応するため、研修内容については新規テーマの導入に加え、より実践的な研修内容へのアップデートや、地方中核都市向けの研修実施に係る関係機関の更なる能力強化が求められている。			留 意 事 項	【業務内容】 1. 「TOD」、「スマートシティ」、「都市データ管理」のテーマに沿った研修方針・プログラムや教材を開発し、指導者育成研修（ToT）を実施する。 2. 育成された指導者の主導のもと対象都市向けの研修を実施し、評価とフィードバックを行う。 3. 実践的な研修・演習のための研修教材を開発し、選定されたパイロット都市において実施する。 4. パイロット都市において都市課題に沿った優先インフラ計画案（機材含む）を作成する。 5. パイロット都市での成果を他都市へ普及するための経験共有セミナーを開催する。 6. 現行のMoUIの3ヶ年研修計画を見直しつつ、2029年以降3ヶ年の研修計画に対する提言を行う。	
	【目的】 本事業は、全国24の地方中核都市のうち、先行プロジェクトで対象とならなかった残る19の地方中核都市のうち9都市を対象に、①地方中核都市向けに研修を行うMoUI、RUPI、及び州都市計画局の研修指導者の能力強化、②複数のパイロット都市の行政官等への実践的な研修実施、③MoUIの地方中核都市を対象とした今後3ヶ年の研修計画の改善に向けた研修プログラム改定を行うことにより、MoUI、RUPI、州都市計画局の都市開発に関する研修実施能力の強化を図り、もって地方中核都市において都市計画が策定され、都市化の管理に寄与することを目的とする。				【業務従事者の専門性】 本案件では、都市計画・開発管理／研修計画、公共交通志向型開発（TOD）、都市データ管理／スマートシティ等に係る専門性を求める。 【人月合計】 約31.5人月 【その他留意事項】 ・2026年8月 R/D署名済 ・プレ公示の内容は変更の可能性あります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00779000000	調達件名	ウガンダ国送変電網事故解析能力強化計画協力準備調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年1月18日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年2月15日 ～ 2029年2月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。 このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム（以下、SYDAC）」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。 【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。 【活動内容】 ・SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言			留意事項	【業務従事者の専門性】教育政策 【人月合計】15人月 【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。ただし、公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00850000000	調達件名	全世界（広域）ビッグデータを活用した交通事故分析・交通安全対策に係る調査研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2026年11月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2027年1月4日 ～ 2028年1月4日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00848000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ周辺自治体公共交通改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月8日 ～ 2030年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<コンサルタント等契約（業務実施契約）> 【背景】 インドネシアでは、ジャカルタ首都圏における急速な都市化及び人口増加に伴い、交通混雑の深刻化、自動車・オートバイ依存の進行及び公共交通利用率の低下が課題となっている。我が国はこれまで円借款を通じてMRT南北線及びMRT東西線の整備を支援してきたが、公共交通輸送へのモーダルシフトを更に促進するためには、鉄道等の大量公共交通機関へのアクセス改善、交通結節点の機能強化及び持続可能な運営・資金調達の仕組みの構築が必要となっている。 【目的】 本業務は、フィーダー交通計画、交通結節点整備計画及び公共交通システムの資金調達スキーム・ビジネスモデルの策定を通じて、公共交通機関相互の連結性向上に係る計画能力及び調整能力の強化を支援し、もって公共交通利用促進及び公共交通輸送へのモーダルシフトの促進を図るとともに、MRT南北線及びMRT東西線事業の事業効果発現に資することを目的とする。 【業務内容】 業務従事者は、技術協力プロジェクトの趣旨及び手続きを十分に理解した上で、JICA職員及び関係機関と協議・調整しつつ必要な情報収集、整理及び分析を行う。具体的には、パイロットエリア及びパイロット駅の選定、フィーダー交通計画の策定、交通結節点整備計画の策定並びに公共交通システムの資金調達スキーム及びビジネスモデルの策定を支援する。さらに、パイロット調査を通じて得られた成果及び教訓を整理し、各種ハンドブック及び政策提言の作成、知見共有セミナーの実施、JCC及びワーキンググループの運営支援を通じた関係機関間の調整支援並びに関係機関への技術移転及び能力強化を行う。			留 意 事 項	<コンサルタント等契約（業務実施契約）> 【業務従事者の専門性】 本案件では公共交通計画、交通結節点計画及び経済財務分析（ビジネスモデル・資金調達スキーム）の専門性を求めます。） 【人月合計】38.7人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年8月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00816000000	調達件名	フィリピン国道路構造物の大規模更新・修繕能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月8日 ～ 2029年2月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】マニラ首都圏を半環状に結ぶ重交通路線であるエドゥサ通り（約23.8km）は2023年で断面交通量1日当たり約40万台と非常に多く、マニラ首都圏の経済を支える大動脈として機能している。これまで同路線では渋滞対策として多くのフライオーバーを整備しており、これらの道路構造物の保全是極めて重要である。しかしながら、重車両の頻繁な通行及び供用開始から時間も経過しており、道路構造物の損傷は著しい。技術的難度が極めて高い重交通路線における道路構造物の大規模修繕・更新については公共事業道路省（DPWH）の経験や知識が十分でない状況を踏まえ、今回、都市部における重交通路線での大規模更新・修繕について、技術協力を実施することとなった。 【目的】本業務は、フィリピン側関係機関による大規模更新・修繕事業の実施に関する能力向上を図り、もって同国首都圏における重交通路線の大規模更新・修繕に寄与するもの。 【業務内容】マニラ首都圏エドゥサ通りにおいて、大規模更新・修繕計画や技術に係る技術移転を行う。想定される成果は以下の通り。 成果1：対象橋梁の詳細点検結果を踏まえ、エドゥサ通りの大規模更新・修繕計画が策定される。 成果2：フィリピンの状況に合致する適切な技術を活用することにより、大規模更新・修繕にかかるDPWH及び建設業者のスキル・知識が強化される。 成果3：適切な交通管理対策が建設期間中に実施推進される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では大規模更新・修繕計画、橋梁点検・診断、橋梁補修設計、橋梁補修工事、舗装、工事安全、交通管理、広報・合意形成、研修計画の専門性を求めます。 【人月合計】約59人月 【国際約束（R／D）締結状況】2026年9月締結済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00845000000	調達件名	バングラデシュ国包摂的リスク緩和・マイクロ保険プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日 ～ 2030年2月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】バングラデシュは気候変動の影響を受けやすく、近年では2024年に発生した大型サイクロンの影響で約375万人が被災し、世界で最も気候変動に脆弱な国とされており、自然災害は同国貧困層に対する大規模なダウンサイドリスクである。同国の貧困層はリスク対応に際し、MFIs、インフォーマルレンダー、親族等からの借り入れ等で対応しているが、これらの事後的な対応策では不十分かつ不安定であり、将来のリスクに備える手段としての保険サービスへの貧困層のアクセスは非常に限られている。こうした中、気候変動リスクに脆弱な地域に生活する貧困層、特に女性のリスク対応力を強化するため、貧困層向けの小口のマイクロ保険という金融サービスに加え、保険教育等非金融サービスも含めた包括的なリスク軽減サービスの開発、提供促進を官民協働で行っていくことは急務である。 【目的】本事業は、バングラデシュにおける低所得層、特に女性のリスク対応力強化のため、マイクロ保険とリスク・保険教育等を組み合わせた包括的リスク軽減サービスの試行的提供、関係機関の組織能力強化及び関連する規制・制度に係るロードマップ作成を行うことによる包括的リスク軽減サービスの持続的拡充と普及を目指すものである。 【業務内容】本事業の成果構成は、成果1及び2は既存の準マイクロ保険サービスの改善、拡充及び自然災害に対応する新たな準マイクロ保険サービスの開発、成果3及び4はCP及びパートナー組織の保険やデータに基づくオペレーションおよびジェンダー視点を主眼に置いたサービスデリバリーに係るキャパシティディベロップメント、成果5は最終受益者に対するリスク対応に係るキャパシティディベロップメント、成果6はMBA等を踏まえたマイクロ保険の制度化（CP組織内）となる。なお、成果6については成果の性格から長期専門家が担当することとなるが、プロジェクト全体としてのマネジメントが求められる。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件ではリスク軽減サービス、マイクロ保険を含む保険業務全般、ジェンダー及び研修設計の専門性を求める。 【人月合計】44.65人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00842000000	調達件名	フィジー国災害リスク管理センター整備計画準備調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	無償資金協力部業務第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2027年1月14日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00853000000	調達件名	メキシコ国トゥラ川流域における健全な水循環の回復と持続可能なガバナンスのためのプロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日	～	2029年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 トゥラ川流域では、メキシコシティ都市圏から流入する未処理排水に加え、人口増加、都市化及び工業活動の進展に伴う排水負荷により、水質汚濁が深刻化している。一方で、本流域の河川水は窒素やリン等の栄養分を含むことから、長年にわたりイダルゴ州の農業を支える重要な灌漑用水として利用されてきた。このため、環境面から求められる水質改善と、農業生産を支える水資源としての利用との間にトレードオフが存在している。 このような状況を踏まえ、本事業は、水道、工業用水、灌漑、環境等の多様な用途で利用される表流水、地下水、下水及び再生水の水量・水質の循環を統合的に把握するとともに、それらの相互関係を科学的に分析し、関係機関及び多様なステークホルダーとの協働を通じて、トゥラ川流域における持続可能な統合水資源管理の実現を支援するものである。 【活動内容】 成果1：トゥラ川流域における水循環および水質の現状が把握され、プロジェクトおよびプログラムの有効性が検証される。 成果2：トゥラ川流域における健全な水循環および水質の確保に向けたアクションプランが更新される。 成果3：本プロジェクトを通じて構築されたステークホルダー間の協議メカニズムが合意に基づいて運用され、トゥラ川流域におけるアクションプラン実施のための持続的なプラットフォームが立ち上げられる。 成果4：トゥラ川流域、アトヤック川流域、およびレルマ・サンティアゴ川流域のステークホルダー間において、健全な水循環および水質の確保に向けた取組に関する情報共有が促進される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性・そのうちの評価対象者】 ・総括／水資源管理（評価対象） ・水循環 ・水質管理 ・地下水管理 ・下水／再生水 ・灌漑用水管理 ・水ガバナンス ・その他 【人月合計】 ・約25人月 【RD署名状況】 ・2026年10月に署名予定 【その他留意事項】 2026年5月～6月に詳細計画策定調査を実施 ・契約とは別に、JICAは直営専門家「合意形成／ウォーターズチュワードシップ／業務調整」を派遣予定。同専門家の約30人月を想定します(2027年2月から派遣)。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥ 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00806000000	調達件名	リベリア国母子手帳を用いた母子保健医療サービスの質向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日 ～ 2031年4月30日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00844000000	調達件名	ウガンダ国気候変動に強靱な北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト（CR-NUFLIP）		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日 ～ 2031年2月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウガンダでは、農業が就業人口の約6割を支える基幹産業である一方、農業技術の普及不足や市場アクセスの制約等により、農業生産性及び農家所得の向上が課題となっている。特に北部地域では、長年の紛争の影響に加え、近年は南スーダン及びコンゴ民主共和国から多数の難民を受け入れており、生計機会の不足や気候変動による農業生産の不安定化等が課題となっている。JICAはこれまで、北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト（NUFLIP）及び同フェーズ2を通じて、市場志向型農業振興（SHEP）アプローチに栄養改善などの生活の質（QOL）向上の取組を組み合わせたNUFLIPアプローチを開発・普及してきた。同アプローチの有効性が確認されていることから、ウガンダ政府はその更なる展開を期待している。このため、本事業では、先行案件の成果を活用し、難民受入地域を含む北部ウガンダにおいて、気候変動レジリエンス強化の視点を取り入れたNUFLIPアプローチの普及、普及体制の強化並びに関係機関の能力強化を図るため、本案件が要請された。 【目的】 本事業は、アチョリ地域及び西ナイル地域において、気候変動レジリエンス強化の視点を取り入れた改訂版NUFLIPアプローチの開発及び普及、普及体制の強化並びに関係機関の能力強化を行うことにより、対象地域におけるNUFLIPアプローチの普及を図り、もって地域住民及び難民の生計及びQOLの向上に寄与することを目的としている。 【業務内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関、及び協力機関への技術移転を行う。 成果１：難民居住区を含む北部地域において適用可能、かつ CSA を含む改訂版 NUFLIPアプローチが策定される。 成果２：難民及びホストコミュニティを含む西ナイル地域において NUFLIP アプローチが普及される。 成果３：政府及び NGO などを含む開発パートナーによって NUFLIP アプローチが活用される。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、NUFLIPアプローチ推進、野菜栽培・気候変動型農業・普及、QOL・ジェンダー・栄養園芸作物、パートナーシップ連携、モニタリングの専門性を求めます。 【人月合計】 約55人月 【RD署名状況】 未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00650000000	調達件名	ジブチ国ジブチ沿岸警備隊強化のための持続可能な人材育成制度構築プロジェクト		
公示日（予定）		2026年11月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2027年3月1日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00868000000	調達件名	ウズベキスタン国切れ目のない本人中心・目標指向型リハビリテーションサービス提供強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2026年11月11日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年2月3日	～	2029年2月28日	選定方法	企画競争
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00849000000	調達件名	モルディブ国全国フェリー輸送システム強化		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年2月1日 ～ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00832000000	調達件名	コートジボワール国持続的水産資源共同管理に向けた制度整備と実践		
	公示日（予定）	2026年11月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2027年1月25日 ～ 2029年1月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】コートジボワールでは、経済成長及び人口増加に伴い水産物需要が増加している一方、国内生産量は低水準にとどまっており、食料安全保障の観点から水産資源の持続的な利用が課題となっている。特に、国内水産物の約6割を零細漁業が生産しており、当国の食料供給において重要な役割を担っている。 本事業の対象地域であるコス湖では、過剰漁獲や違法漁具の使用等による資源の減少に加え、水域利用を巡る漁業者間・コミュニティ間の対立が顕在化している。また、共同資源管理に必要な制度や運用手法は未整備であり、関係機関及び漁業者の能力強化が求められている。このため、地域住民が主体的に参画する共同資源管理体制の構築が重要な課題となっている。 【目的】共同資源管理の制度化を通じて、コス湖周辺の対象サイト（ベウミ及びベグベッソ）において共同資源管理委員会を設立するとともに、関係者の水産資源管理能力及び組織運営能力の向上を図る。 【業務内容】対象サイトにおける共同資源管理委員会の設立及び運営を支援するとともに、行政機関、漁業者その他共同資源管理に関わる関係者に対する能力強化及び技術支援を行う。さらに、共同資源管理制度の運用及び定着に向けた支援を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】水産資源管理と組織能力強化の専門性を求めます。 【人月合計】約12人月 【その他】本業務には個別専門家2名を配置予定。プレ公示時点の情報であり、今後の検討状況等により業務内容、実施体制等に変更が生じる可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥ 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00731000000	調達件名	スリランカ国市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP)		
	公示日（予定）	2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2027年1月6日	～	2030年2月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 スリランカでは、農業がGDPの8.3%を占める一方、労働人口の約26.5%が従事する重要産業であるが、生産性及び収益性の低さに加え、市場情報の不足や販路へのアクセスの制約等により、農家所得の向上が課題となっている。JICAはこれまでサプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（SHEP&SSCプロジェクト：2021年7月～2026年3月）を通じて市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの導入・普及を支援し、その有効性が確認されているが、スリランカ政府はSHEPアプローチの全国展開及び制度化を進める方針を示している。このため、先行案件の成果を活用し、SHEPアプローチの全国展開に向けた政策・戦略の整備及び普及体制の強化を図るということで本案件が要請された。 【本案件の目的】 本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州アヌラダプラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEPの全国展開のための制度の基盤構築、SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域におけるSHEP活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域におけるSHEP活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国におけるSHEPの展開のための制度構築を図り、もってSHEPアプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与することを目的としている。 【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関（農業省農業局）、協力機関（州農業局）への技術移転を行う。 成果１：SHEPの全国展開のための制度の基盤が構築される。 成果２：SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。 成果３：SHEP&SSCプロジェクトの対象地域においてSHEP活動が自立的に実施され、拡大される。 成果４：新規対象州・県5において、SHEP活動が導入・実施される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ、制度構築、園芸作物、研修計画の専門性を求めます。 【人月合計】45.13人月 【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性はある。